



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社デジタルアイデンティティ 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL http://digitalidentity.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)五代儀 直美 (TEL)03(5794)3743
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,920	36.4	303	277.4	298	280.4	199	394.6
27年12月期	3,606	—	80	—	78	—	40	—
(注) 包括利益	28年12月期		197百万円 (404.8%)		27年12月期		39百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	100.47	84.38	57.4	22.3	6.2
27年12月期	20.75	—	26.1	7.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の対前期増減比については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から平成28年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
28年12月期	1,582	256.75	539	155	34.1	256.75	155
27年12月期	1,100	79.58	155	154	14.0	79.58	154

(参考) 自己資本 28年12月期 539百万円 27年12月期 154百万円

- (注) 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	258	△13	19	466
27年12月期	△41	△23	133	202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,076	23.5	360	19.0	360	20.6	246	24.0	117.04

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。詳細につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	2,101,900 株	27年12月期	1,939,200 株
② 期末自己株式数	28年12月期	— 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	1,981,017 株	27年12月期	1,939,200 株

(注) 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、雇用や所得情勢は堅調に推移したものの、日銀が年初に導入したマイナス金利政策の効果は限定的でありました。また、様々な世界情勢の変化により株価や為替は大きく変動したものの、年末にかけて米国の経済政策への期待から円安ドル高が進み、株価も上昇しました。

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場においては、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし継続的に成長しており、前年比116.0%の成長を示しており、広告市場全体の伸びを大きく上回って継続的に成長しております（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成28年11月分確報値）』によります。）。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業において主力サービスである運用型広告の拡販に引き続き注力するとともに、ライフテクノロジー事業では、主力アプリである「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」において、新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じ、収益拡大に向けた取組みを推進して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,920,420千円、営業利益303,447千円、経常利益298,647千円、親会社株主に帰属する当期純利益199,036千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業については、人材教育・人材採用に注力することで販売体制の強化を図り、リスティング広告、ディスプレイ広告等を中心とした、運用型広告の拡販に引き続き取り組んで参りました。

当連結会計年度においては、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスの既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,681,299千円、セグメント利益（営業利益）は、624,069千円となりました。

② ライフテクノロジー事業

当連結会計年度においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」をはじめとする占いアプリを中心にコンテンツの企画開発・販売に引き続き取り組んで参りました。また、提供するアプリの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得するために、主にWeb媒体を中心とした広告プロモーション施策を実施する等、ライフテクノロジー事業の収益拡大のためにリソースを投下して参りました。これにより、平成28年12月における在籍占い師数は323名、サービス開始時からの鑑定実績は37万件を超えております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は239,120千円となったものの、上記のプロモーション施策に関連する費用の発生等により、セグメント損失（営業損失）は、26,190千円となりました。

2. 次期の業績見通し

デジタルマーケティング事業においては、各主要サービスの受注見込及び実績、既存大口取引先の動向、持続的な成長が見込まれるインターネット広告市場等を勘案し、引続き取扱高が順調に伸長するものと見込んでおります。

ライフテクノロジー事業においては、引続き主力アプリである「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」の新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を実施し、収益の拡大を図って参ります。

これらの状況を鑑み、次期の業績予想につきましては、売上高は6,076,430千円（前連結会計年度比123.5%）、営業利益360,958千円（前連結会計年度比119.0%）、経常利益360,176千円（前連結会計年度比120.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益246,815千円（前連結会計年度比124.0%）を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、1,582,363千円（前連結会計年度末比481,859千円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金が466,026千円（前連結会計年度末比263,443千円の増加）、受取手形及び売掛金が712,536千円（前連結会計年度末比149,625千円の増加）、預け金が294,406千円（前連結会計年度末比54,384千円の増加）となったこと等により、1,516,206千円（前連結会計年度末比477,428千円の増加）となりました。固定資産は、有形固定資産が5,126千円（前連結会計年度末比977千円の減少）、無形固定資産が18,405千円（前連結会計年度末比2,852千円の増加）、投資その他の資産が42,624千円（前連結会計年度末比2,555千円の増加）となったことにより、66,157千円（前連結会計年度末比4,430千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,042,690千円（前連結会計年度末比98,051千円の増加）となりました。流動負債は、買掛金が635,255千円（前連結会計年度末比148,304千円の増加）、1年内返済予定の長期借入金が51,706千円（前連結会計年度末比15,494千円の減少）、未払法人税等が90,003千円（前連結会計年度末比64,663千円の増加）となったこと等により、1,000,793千円（前連結会計年度末比149,757千円の増加）となりました。固定負債は長期借入金の計上により、41,897千円（前連結会計年度末比51,706千円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、資本金が182,829千円（前連結会計年度末比93,154千円の増加）、資本剰余金が110,084千円（前連結会計年度末比93,154千円の増加）、利益剰余金が246,759千円（前連結会計年度末比199,036千円の増加）となったこと等により、539,672千円（前連結会計年度末比383,807千円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、466,026千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は258,313千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益299,504千円、仕入債務の増加148,304千円があった一方で、売上債権の増加149,625千円、預け金の増加54,684千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,979千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3,150千円、無形固定資産の取得による支出10,729千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19,109千円となりました。これは主に、短期借入金の純減額100,000千円、株式の発行による収入186,309千円、長期借入金の返済による支出67,200千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	14.0	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	345.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	36.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	97.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. 平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率についてはまでは、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社グループは現在、成長過程にあり、そのため内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等を行うことが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

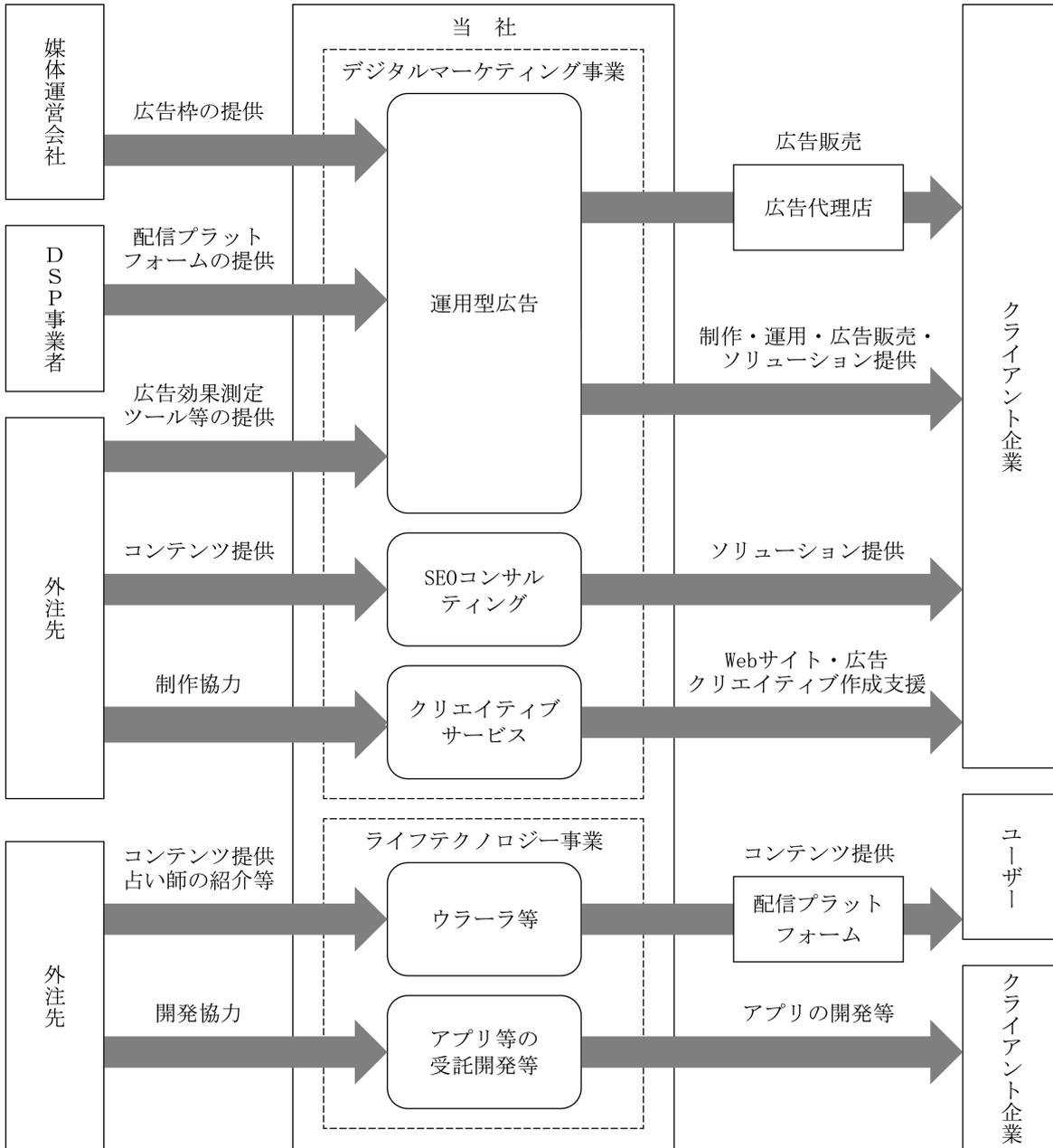
今後の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社DI continents）により構成されており、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスを中心とするデジタルマーケティング事業、及びネイティブアプリの企画・制作・開発・運営を行うライフテクノロジー事業を行っております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社である株式会社DI Continents及び同社が運営する「Global Homes」(デジタルマーケティング事業)については、重要性の判断により事業系統図では記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョンである「創造の連鎖」の実現を目指し、インターネット広告代理事業を中心としたデジタルマーケティング事業からスタートした事業領域を、テクノロジーとマーケティングで専門家と消費者を繋ぐプラットフォームを運営するライフテクノロジー事業へと拡大して参りました。

今後も、主力事業であるデジタルマーケティング事業においては、順調に拡大を続けるインターネット広告市場の成長率を超える速さで成長させていくとともに、ライフテクノロジー事業を始めとした、新たなインターネットの潮流を捉えた成長分野へも積極的に挑戦し、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は売上高、営業利益及び営業利益率であります。事業拡大と収益率向上により企業価値の向上と株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業であるデジタルマーケティング事業において、市場成長を着実に捉えた継続的・安定的な拡大を図るとともに、内部留保の有効活用により、成長性・収益性の高い事業領域に積極的に挑戦し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし継続的に成長しております。当社グループはそのような事業環境の中で、顧客満足度の高いサービスを継続的に提供し、市場における更なる評価を得るべく、以下の施策に取り組んで参ります。

(1) デジタルマーケティング事業

① 運用型広告の強化

当社グループは、インターネット広告代理事業を行うだけでなく、データ解析及び細分化された仮説検証による独自のマーケティングメソッドに基づくコンサルティングを実施することにより、ユーザー視点に立脚した戦略立案、専門部隊による運用、綿密な分析に基づく改善提案により、クライアント企業とその顧客・ユーザーとの間に最適なコミュニケーションを設計して参りました。今後も、新たな技術やツールに柔軟に対応したサービスの提供を推進して参ります。

② インターネット広告市場におけるシェア拡大

我が国の広告支出においては、インターネットメディアがテレビに次ぐ広告メディアへと成長しております。当社グループのデジタルマーケティング事業が属するインターネット広告市場は、平成27年には1兆1,594億円(前年比110.2%：株式会社電通発表)と前年に引続き伸長しており、中でも主力サービスである運用型広告市場は6,266億円(前年比121.9%：株式会社電通発表)と大きく伸長しております。

このような環境の中、当社グループの業績も堅調に伸長しておりますが、拡大中のデジタルマーケティング市場における需要の取り込みを更に加速させて参ります。

(2) ライフテクノロジー事業

① アプリ知名度の向上とユーザー数の拡大

当社グループが開発したアプリの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得することにより、有効な広告枠の提供を行うことが可能となり、ライフテクノロジー事業における成長に加えデジタルマーケティング事業における有用な媒体として利用可能となります。そのため、より多くのユーザーに利用していただけるアプリを提供し、ユーザー数の拡大に努めて参ります。

② サービスラインアップの拡充

スマートフォンに代表される高性能モバイル端末の普及が世界的に進み、インターネットユーザーのスマートデバイスへの接触時間が増大している中で、消費者の生活に深く入り込んだ新たなサービスが相次いで提供され、関連するマーケットの拡大を見込んでおります。

当社グループは、これらの新しい潮流を確実に捉え、アプリを利用した専門家へのチャット相談という仕組みを活用し、金融、法律、教育などの分野でサービスラインアップの拡充に取り組み、新たな収益獲得手段の一つとして推進して参ります。

(3) 新技術への対応

当社グループが属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年はIoT(注1)やVR(注2)の進展、AI(人工知能)の活用等により、デジタルテクノロジーの進化が消費者の行動を著しく変化させております。このような事業環境の基で、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新技術に適時に対応していくことが必要であると認識しており、新技術及び新サービスの開発を継続的に行うとともに、優秀な人材の確保に取り組んでおります。

(注) 1. IoTとは、Internet of Thingsの略で、あらゆる物がインターネットを通じて繋がることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称であります。

2. VRとは、バーチャルリアリティの略称であり、人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術の総称であります。

(4) 海外展開への対応

経済活動のグローバル化に伴い、デジタルマーケティング市場及びアプリ市場においてもグローバル化が進んでおり、当社グループにおいても、海外市場への対応が必要であると認識しております。

かかる課題に対して、当社グループでは市場調査をすすめており、デジタルマーケティング事業においては、海外の投資用不動産のポータルサイトである「Global Homes」を運営しており、ライフテクノロジー事業においては、アプリ既存タイトルの海外展開の可能性等を検討しております。

(5) 人材確保と人材育成

当社グループの企業規模の拡大及び成長のためには、高付加価値なサービスを提供し、継続的に高い顧客満足度を得る必要があると考えております。そのためには、社員全員が経営理念や経営方針を深く理解し、チームワークを発揮していく必要があります。当社グループでは、採用活動を積極的に推進するとともに、社員への教育体制の整備及び改善を図り、チームを構成する個々人の才能を伸ばす取り組みを推進して参ります。

(6) 内部管理体制の強化

当社グループは、今後もより一層の企業規模の拡大及び成長を見込んでおります。そのため、企業規模拡大に応じた内部管理体制の構築を図るために、コーポレート・ガバナンスを重視し、リスクマネジメントの強化、並びに金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえた内部統制の継続的な改善及び強化を推進して参ります。

また、当社の事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化にも対応すべく、内部管理体制の整備及び改善に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,582	466,026
受取手形及び売掛金	562,910	712,536
仕掛品	2,905	2,900
繰延税金資産	7,600	6,149
預け金	240,021	294,406
その他	22,756	34,186
流動資産合計	1,038,778	1,516,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,955	4,265
その他（純額）	1,148	861
有形固定資産合計	6,103	5,126
無形固定資産		
のれん	3,966	2,566
その他	11,586	15,839
無形固定資産合計	15,553	18,405
投資その他の資産		
投資有価証券	—	3,150
繰延税金資産	3,735	2,455
その他	36,333	37,019
投資その他の資産合計	40,069	42,624
固定資産合計	61,726	66,157
資産合計	1,100,504	1,582,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,951	635,255
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,200	51,706
未払法人税等	25,340	90,003
未払消費税等	76,878	97,096
賞与引当金	7,200	5,000
その他	87,465	121,731
流動負債合計	851,035	1,000,793
固定負債		
長期借入金	93,603	41,897
固定負債合計	93,603	41,897
負債合計	944,638	1,042,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,674	182,829
資本剰余金	16,929	110,084
利益剰余金	47,723	246,759
株主資本合計	154,326	539,672
非支配株主持分	1,538	—
純資産合計	155,865	539,672
負債純資産合計	1,100,504	1,582,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
売上高		3,606,544		4,920,420
売上原価		3,022,017		4,051,254
売上総利益		584,526		869,165
販売費及び一般管理費				
役員報酬		98,502		104,079
給料及び手当		153,235		196,629
賞与引当金繰入額		5,040		3,560
その他		247,346		261,449
販売費及び一般管理費合計		504,124		565,718
営業利益		80,402		303,447
営業外収益				
受取利息		118		413
ポイント失効益		89		—
その他		26		10
営業外収益合計		233		423
営業外費用				
支払利息		1,823		2,610
株式交付費		—		2,613
その他		294		—
営業外費用合計		2,117		5,223
経常利益		78,518		298,647
特別利益				
固定資産売却益		1,408		—
補助金収入		500		856
特別利益合計		1,908		856
特別損失				
固定資産除却損		12,454		—
減損損失		6,697		—
特別損失合計		19,152		—
税金等調整前当期純利益		61,274		299,504
法人税、住民税及び事業税		27,879		99,275
法人税等調整額		△5,732		2,731
法人税等合計		22,147		102,006
当期純利益		39,126		197,497
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△1,111		△1,538
親会社株主に帰属する当期純利益		40,238		199,036

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	39,126	197,497
包括利益	39,126	197,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,238	199,036
非支配株主に係る包括利益	△1,111	△1,538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	89,674	16,929	7,485	114,088	—	114,088
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,238	40,238		40,238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,538	1,538
当期変動額合計	—	—	40,238	40,238	1,538	41,776
当期末残高	89,674	16,929	47,723	154,326	1,538	155,865

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	89,674	16,929	47,723	154,326	1,538	155,865
当期変動額						
新株の発行	93,154	93,154		186,309		186,309
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,036	199,036		199,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△1,538	△1,538
当期変動額合計	93,154	93,154	199,036	385,345	△1,538	383,807
当期末残高	182,829	110,084	246,759	539,672	—	539,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,274	299,504
減価償却費	13,034	8,853
減損損失	6,697	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,200	△2,200
受取利息	△118	△413
支払利息	1,823	2,610
固定資産売却損益(△は益)	△1,408	—
固定資産除却損	12,454	—
売上債権の増減額(△は増加)	△166,107	△149,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,452	4
預け金の増減額(△は増加)	△168,882	△54,684
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,423	△11,670
仕入債務の増減額(△は減少)	180,987	148,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,328	20,218
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,391	34,265
その他	355	—
小計	△35,845	295,168
利息の受取額	118	413
利息の支払額	△1,711	△2,655
法人税等の支払額	△4,251	△34,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,689	258,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,150
有形固定資産の売却による収入	1,408	—
無形固定資産の取得による支出	△13,764	△10,729
貸付けによる支出	△1,350	△985
貸付金の回収による収入	765	1,485
敷金及び保証金の差入による支出	△14,810	△600
敷金及び保証金の回収による収入	4,261	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,490	△13,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,032	△67,200
株式の発行による収入	—	186,309
非支配株主からの払込みによる収入	2,650	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,618	19,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,438	263,443
現金及び現金同等物の期首残高	134,144	202,582
現金及び現金同等物の期末残高	202,582	466,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた20,719千円は、「未払消費税等の増減額」4,328千円、「その他の流動負債の増減額」16,391千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業種別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング事業」及び「ライフテクノロジー事業」を報告セグメントとしています。

「デジタルマーケティング事業」は、リスティング広告、ディスプレイ広告等の運用型広告を主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他付加サービスの提供を行っております。

「ライフテクノロジー事業」は、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,494,952	111,591	3,606,544	—	3,606,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,494,952	111,591	3,606,544	—	3,606,544
セグメント利益 又は損失 (△)	423,042	△72,336	350,705	△270,303	80,402
その他の項目 減価償却費	—	9,614	9,614	3,419	13,034

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△270,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,681,299	239,120	4,920,420	—	4,920,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,681,299	239,120	4,920,420	—	4,920,420
セグメント利益 又は損失 (△)	624,069	△26,190	597,878	△294,431	303,447
その他の項目 減価償却費	—	5,619	5,619	3,234	8,853

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△294,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Supership株式会社	460,152	デジタルマーケティング事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Supership株式会社	535,921	デジタルマーケティング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	デジタル マーケティング 事業	ライフ テクノロジー 事業	計		
減損損失	—	6,697	6,697	—	6,697

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	79.58円	256.75円
1株当たり当期純利益金額	20.75円	100.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	84.38円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,238	199,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	40,238	199,036
普通株式の期中平均株式数(株)	1,939,200	1,981,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	377,872
(うち新株予約権(株))	(－)	(377,872)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行方針決定について)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するためにその準備に入ることを決議いたしました。

なお、この持株会社体制への移行については、平成29年3月29日開催予定の第8回定時株主総会において議案を付議する予定であります。

詳細につきましては、平成29年2月10日に開示しております「持株会社体制への移行方針決定に関するお知らせ」をご参照ください。